



渋川学区の健幸かるて（令和7年度版）

【令和7年12月作成】 草津市人とくらしのサポートセンター 地区担当保健師



1.人口構成と世帯数(R7.4.30) ※市と比較して区分割合が高い項目に着色

年齢区分	0~14歳		15~64歳		65歳以上		計(人数)	世帯数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
志津	2,482	17.4%	9,318	56.1%	2,505	17.5%	14,305	6,323
志津南	1,275	18.7%	4,012	58.9%	1,527	22.4%	6,814	2,585
草津	1,630	13.6%	7,604	63.4%	2,752	23.0%	11,986	5,817
大路	1,498	12.5%	8,043	67.1%	2,438	20.4%	11,979	5,748
矢倉	1,143	12.0%	6,107	64.0%	2,286	24.0%	9,536	4,489
渋川	1,283	13.4%	6,491	67.6%	1,827	19.0%	9,601	4,625
老上西	1,406	16.1%	5,471	62.7%	1,855	21.2%	8,732	3,467
老上	2,603	20.1%	8,258	63.7%	2,103	16.2%	12,964	5,823
玉川	1,307	10.5%	8,765	70.5%	2,354	18.9%	12,426	6,793
南笠東	735	9.5%	5,128	66.6%	1,836	23.8%	7,699	4,192
山田	929	11.9%	4,492	57.6%	2,380	30.5%	7,801	3,530
笠縫	1,546	13.8%	6,295	56.3%	3,337	29.9%	11,178	4,963
笠縫東	1,593	14.6%	6,466	59.4%	2,827	26.0%	10,886	4,916
常盤	642	13.3%	2,642	54.7%	1,549	32.1%	4,833	1,913
草津市	20,072	14.3%	89,092	63.3%	31,576	22.4%	140,740	65,184

4.高齢者の状況

(※③は、40~64歳の第2号被保険者も含む)

①単身高齢者の割合(R7.4)



②介護認定率 (R7.4)

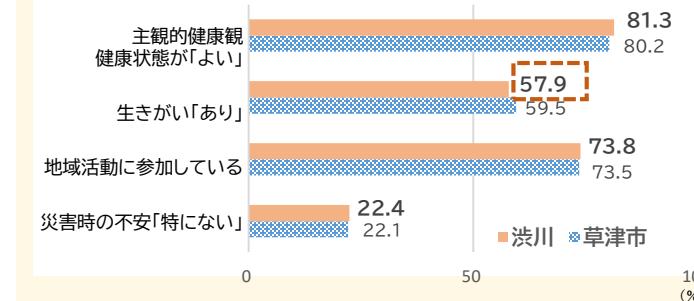


③介護が必要となった原因で最も多い疾患(R1~R2新規申請者)



④介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果 (R4年度)

※対象65歳以上(要介護1~5の認定を受けていない方)



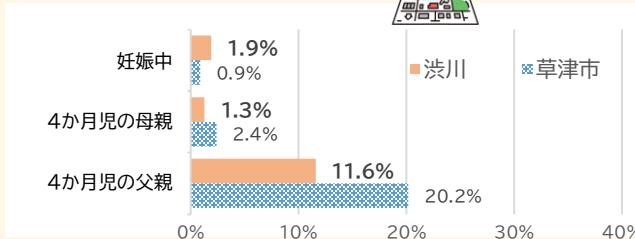
2.妊娠・出産・子育て(乳幼児健診問診結果)

①育児に対する今の気持ちに近いフェイススケールの割合 (R6年度)



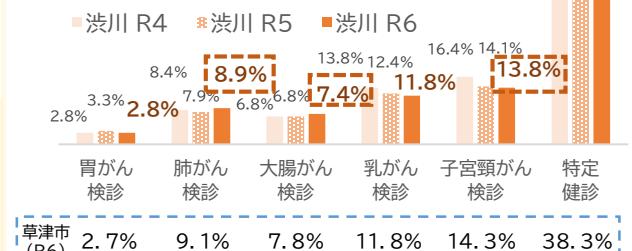
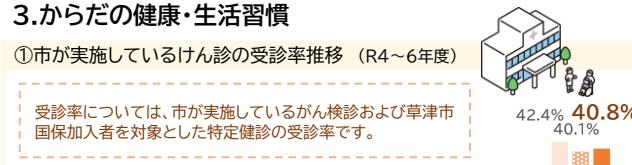
フェイススケール	渋川	草津市
1歳6か月児	54.4%	52.4%
4か月児	73.7%	65.1%
1歳6か月児	21.1%	26.7%
4か月児	5.3%	6.7%
1歳6か月児	0.0%	0.1%
4か月児	0.0%	0.3%
1歳6か月児	0.0%	0.2%

②喫煙状況 (R5~6年度:4か月児健診時)

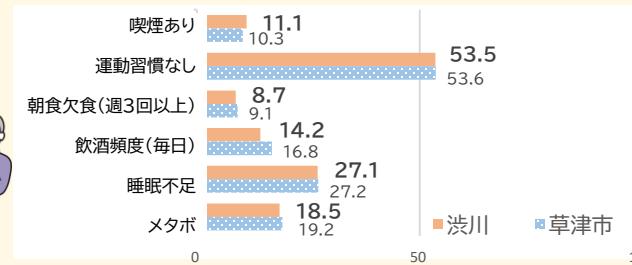


3.からだの健康・生活習慣

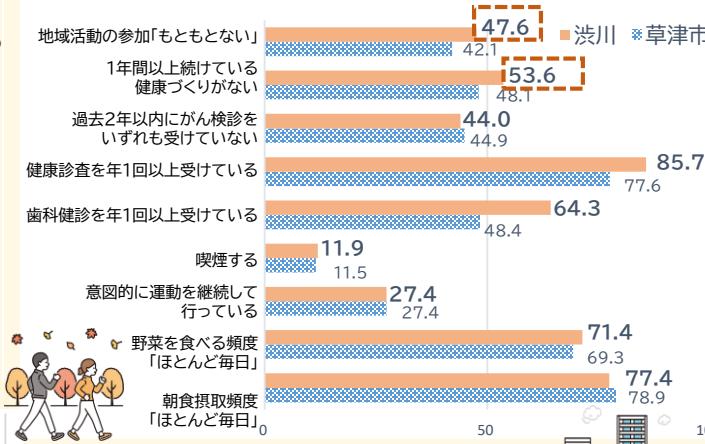
①市が実施しているけん診の受診率推移 (R4~6年度)



②特定健診問診・検査結果 (R6年度)



③健康に関するアンケート調査結果 (R4年度) ※対象18~74歳



5.地域資源(地区組織活動・社会資源等)

子育てサークル・拠点施設	2か所	スーパー	2か所
地域サロン	11か所	コンビニ	2か所
医療機関	医科:6か所	歯科: 3か所	ドラッグストア
薬局	4か所	町内会	17

地域の目指す姿(目標):渋川学区の住民が、地域の資源や活動を知り、つながりを深め、主体的に健幸づくりに取り組むことができる。

地域の特性と健康課題

・新しい住宅街やマンションの多い地域です。また、線路により学区は大きく東西に分かれていることや、転入・転出者も多いという特徴があり、学区全体として地域づくりに取り組むことが必要です。
 ・特定健診の受診率は市を上回りますが、各種がん検診の受診率は市と比べ下回るものがあります。
 ・介護保険新規申請の原因疾患は要支援認定、要介護認定とともに骨折が最も多くなっており、運動習慣や食生活の見直しなど骨折予防が必要です。

・地域の関係者が集まる会議で、住民の生活状況やニーズの調査を行い、居場所づくりや健康、生きがいの確保につながるよう検討しています。
 ・まちづくりセンターや民生委員児童委員と連携し、高齢者が集う場でフレイル予防などの健康教育を実施し、地域包括支援センターなど相談窓口の周知に努めています。
 ・子育て世代の声や思いを聞き取り、地域と連携しながらニーズ・実態の把握や、がん検診の受診啓発の取組も行っています。